## 財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却
    - ① 有形固定資産の減価償却 定率法による。
    - ② 無形固定資産の減価償却 定額法による。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ① 退職給付引当金の計上基準 当事業年度末における要支給額の100%の金額を計上している。
  - (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・定期預金		30, 000, 000	0	0	30, 000, 000
小	计	30, 000, 000	0	0	30, 000, 000
特定資産					
退職給付引当資	産	33, 564, 000	10, 191, 000	0	43, 755, 000
小	计	33, 564, 000	10, 191, 000	0	43, 755, 000
合 言	H	63, 564, 000	10, 191, 000	0	73, 755, 000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科	目	当期末残高		(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金		30, 000, 000	(10, 000, 000)	(20,000,000)	_
小	計	30, 000, 000	(10, 000, 000)	(20,000,000)	_
特定資産					
退職給付引	当資産	43, 755, 000	_		(43, 755, 000)
小	計	43, 755, 000	_		(43, 755, 000)
合	計	73, 755, 000	(10, 000, 000)	(20,000,000)	(43, 755, 000)

4. 固定資産の取得価格,減価償却累計額及び当期末残高は,次の通りである。

(単位:円)

科	目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備	日田	9, 133, 824	4, 343, 310	4, 790, 514
電話加	入権	110, 300	0	110, 300
敷金		17, 732, 520	0	17, 732, 520
ソフト	ウエア	20, 004, 960	7, 011, 853	12, 993, 107
合	計	46, 981, 604	11, 355, 163	35, 626, 441

5. 債権の債権金額,貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次の通りである。(単位:円)

科	目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金		689, 887	0	689, 887
合	計	689, 887	0	689, 887